

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 駿太郎
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 前第3四半期 連結累計期間	第69期 当第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	12,286,550	13,105,142	15,928,354
経常利益 (千円)	394,923	536,651	458,870
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	239,122	367,264	226,683
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	352,922	377,811	467,811
純資産額 (千円)	7,368,609	7,770,189	7,483,498
総資産額 (千円)	16,448,500	16,980,414	16,261,309
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.00	32.26	19.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	45.8	46.0

回次	第68期 前第3四半期 連結会計期間	第69期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.98	15.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善などで、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国や新興国経済の減速懸念や地政学リスクの高まりもあり、先行きは不透明な状況が継続しております。

食品業界におきましては、一部に消費持ち直しの傾向が見られたものの、円安に伴う原材料価格の高止まりなどもあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは自社商材の拡販と提案営業の強化に加え、グループ全生産拠点の生産性向上に注力してまいりました。その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は131億5百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

製品の種別別売上高では、キャラメル製品は、飲料向け製品及びデザート関連製品が減少し、24億87百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。乾燥製品類は、粉末茶や和風調味料などの自社商材が好調で、43億98百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連製品が増加し、34億96百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。冷凍製品は、冷凍山芋及び冷凍和菓子が牽引し、17億円（前年同四半期比10.3%増）となりました。その他は、調味料関連製品が増加し、10億22百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、構造改革の浸透もあり、営業利益は5億60百万円（前年同四半期比31.3%増）、経常利益は5億36百万円（前年同四半期比35.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億67百万円（前年同四半期比53.6%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億92百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株 式 総数増 減数 (千株)	発行済株 式 総数残 高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備 金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	11,400	-	1,500,500	-	1,194,199

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,380,000	113,800	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,800	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 2丁目1番地10	15,800	-	15,800	0.13
計	-	15,800	-	15,800	0.13

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849,417	1,876,221
受取手形及び売掛金	3,323,273	4,462,272
商品及び製品	1,682,276	1,440,537
仕掛品	434,063	482,051
原材料及び貯蔵品	739,448	725,517
繰延税金資産	135,762	88,159
その他	242,143	245,967
貸倒引当金	3,920	4,034
流動資産合計	8,402,465	9,316,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,715,385	2,880,722
機械装置及び運搬具(純額)	1,956,002	2,043,105
その他(純額)	1,096,749	693,096
有形固定資産合計	5,768,137	5,616,923
無形固定資産	52,668	63,875
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,902	1,581,736
繰延税金資産	196,691	198,103
その他	302,314	217,585
貸倒引当金	16,871	14,502
投資その他の資産合計	2,038,037	1,982,922
固定資産合計	7,858,843	7,663,721
資産合計	16,261,309	16,980,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,863,902	2,341,609
短期借入金	2,548,181	2,960,483
未払法人税等	155,251	60,407
賞与引当金	252,781	133,367
その他	1,335,874	980,318
流動負債合計	6,155,989	6,476,187
固定負債		
長期借入金	1,207,558	1,279,424
退職給付に係る負債	1,193,903	1,204,293
資産除去債務	51,518	51,665
その他	168,839	198,654
固定負債合計	2,621,820	2,734,037
負債合計	8,777,810	9,210,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	4,055,919	4,332,111
自己株式	4,970	5,017
株主資本合計	6,754,558	7,030,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	706,231	720,089
為替換算調整勘定	31,130	26,984
退職給付に係る調整累計額	8,421	7,588
その他の包括利益累計額合計	728,939	739,485
純資産合計	7,483,498	7,770,189
負債純資産合計	16,261,309	16,980,414

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,286,550	13,105,142
売上原価	10,050,871	10,663,645
売上総利益	2,235,678	2,441,497
販売費及び一般管理費	1,808,983	1,881,206
営業利益	426,694	560,290
営業外収益		
受取利息	2,159	3,917
受取配当金	19,895	21,971
為替差益	2,709	-
その他	20,542	21,849
営業外収益合計	45,306	47,738
営業外費用		
支払利息	19,607	23,103
持分法による投資損失	42,384	29,227
為替差損	-	58
その他	15,085	18,987
営業外費用合計	77,077	71,376
経常利益	394,923	536,651
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,999
特別利益合計	-	4,999
特別損失		
固定資産除却損	8,238	-
特別損失合計	8,238	-
税金等調整前四半期純利益	386,685	541,651
法人税、住民税及び事業税	133,341	135,452
法人税等調整額	14,221	38,933
法人税等合計	147,562	174,386
四半期純利益	239,122	367,264
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,122	367,264

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	239,122	367,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,365	13,858
為替換算調整勘定	1,932	2,540
退職給付に係る調整額	866	833
持分法適用会社に対する持分相当額	2,635	1,605
その他の包括利益合計	113,800	10,546
四半期包括利益	352,922	377,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,922	377,811
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	24,864千円
支払手形	-	16,711

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	561,532千円	573,719千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円00銭	32円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	239,122	367,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	239,122	367,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,384	11,384

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 竜人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。